

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133208		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	伊丹市人権・同和教育研究協議会			担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当			
事業内容	さまざまな人権課題について、あらゆる場において、研修・啓発を行う。			事業開始(予定)年度		評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。		
				昭和45年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。		
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権教育の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	市民一人ひとりがあらゆる人権問題を自らの課題として受け止め、人権尊重の意識が高く、差別のない明るい社会を築く。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 人権教育事業費 (事項) 社会人権教育推進事業費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	1,300千円	財源内訳		事業費	1,300千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	1,300千円			一般財源(市税等)	1,300千円
	投入人員	0.36人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.36人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	3,084千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,084千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	4,384千円		経費合計	4,384千円			
活動指標	指標名(単位)	伊同教関係の研修会等への参加者数（人）			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	活動を通じて、人権教育・啓発活動の市民への普及と人権意識の深化を図る。				計画値	2,500	3,300
						実績値	3,304	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。